

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度 昭46年～			
総合計画	大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目	基本施策	03 災害に強いまちづくり
	小項目	施策	02 ため池・治山対策
事務事業名			02 治山事業
根拠法令・規程等		森林法	
問	担当課(室)	農林水産課	
合	職・氏名	耕地治山係長 小川勝巳	
先	電話	0869-64-1830	

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	山地危険区域の周辺被災対象者
目的(何のために)	荒廃林地、危険渓流や山地災害危険区域での集中豪雨時による土砂災害の防止を図る。
行政活動(どのような方法で)	岡山県が事業主体である、荒廃林地、危険渓流及び山地災害危険箇所での治山事業の実施に対し、県や地元との調整を行う。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	治山事業実施により、荒廃林地、危険渓流、山地災害危険箇所における集中豪雨時における土砂災害の防止を図る。

事業の実績						
活動	実施項目		単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	県営治山事業	箇所		1	1	2
実績	直接事業費	千円		0	0	0
	必要人員	人		0.09人	0.06人	0.11人
	必要人員費	千円		604	386	865
	事業費	千円		604	386	865
	事業費計	千円		604	386	865
財源	国	千円				
	県	千円				
	市	千円				
	その他( )	千円				
一般財源	千円		604	386	865	
受益者負担比率	%					

結果指標①					
結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	
県営治山事業	箇所				
結果指標量		1	1	2	
対前年対比	%		100.0%	200.0%	
活動コスト	円	604,000	386,000	865,000	
単位当たりコスト	円	604,000	386,000	432,500	
結果指標②					
結果指標量					
対前年対比	%				
活動コスト	円				
単位当たりコスト	円				

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
治山事業実施率	目標値(A)	37.7	38.0	38.4	41.4
	実績値(B)	37.7	38.0	38.4	到達目標年度
	達成率(B/A)	100.0%	100.0%	100.0%	平成27年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
治山事業実施箇所/山地災害危険箇所数 (H20年度現在 91箇所/237箇所、目標H27年度 98箇所/237箇所)					

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	妥当性評価<A~E> B 判定理由・課題認識
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input checked="" type="checkbox"/> 説明 防災施設としての市民からの要望が強い	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> B 判定理由・課題認識
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
有効性の評価	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	有効性評価<A~E> B 判定理由・課題認識
	市民参画度		土砂災害防止のため、安全で快適に暮らせるまちづくりの観点からも必要不可欠な事業であるが、受益者等への効果は箇所により異なるため優先順位の検討が必要である。

平成21年度の状況								
目標値	結果指標量①	結果指標量②		成果指標量		治山事業実施率		
	1箇所	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況			○					
説明	平成21年度は、県営予防治山事業で正田地区(友延地内 幼保一体施設設北)を整備する。							

総合評価		評価区分<A~E>
土砂災害防止のため、今後も事業を継続していく必要があり、保全対象の多寡や緊急性等により優先順位を検討する必要がある。また事業が円滑に進捗するように地元調整に努めなければならない。		

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	平成22年度は、県営予防治山事業で北谷地区(閑谷地内)外の整備を岡山県に要望している。平成23年度以降は、要望の中から緊急性を検討して、年に1~2地区の整備を県に要望していきたい。					
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果		
妥当性	現場条件を精査し、緊急性などから優先順位を検討する。	毎年	緊急度の高い地区を早期に整備でき、高い投資効果が得られる。			
	県、地元関係者との協議を密に行う。	毎年	事業の円滑な進捗が期待できる。			